



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 三和倉庫株式会社  
コード番号 9320

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanwasoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 興一  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菅間 利夫 TEL (03)3578 - 3001  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,649	3.3	328	12.9	337	17.7
16 年 3 月期	5,470	1.2	291	46.6	286	58.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	179	25.5	10 79	-	2.9	3.8	6.0
16 年 3 月期	143	52.1	8 59	-	2.4	3.1	5.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 16,666,877 株 16 年 3 月期 16,672,363 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	99	55.6	1.6
16 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	100	69.9	1.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	8,757	6,186	70.6	371 26
16 年 3 月期	9,014	6,110	67.8	366 54

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 16,662,619 株 16 年 3 月期 16,669,900 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 11,381 株 16 年 3 月期 4,100 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,900	240	130	3 00		
通期	5,650	380	200		3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 99 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 5 頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		1,781,653	2,060,381	278,728
現金及び預金		911,003	1,162,672	251,668
受取手形		12,141	12,071	69
営業未収金		703,518	687,977	15,540
繰延税金資産		56,598	53,809	2,788
従業員に対する短期貸付金		951	1,503	552
その他		99,660	147,836	48,176
貸倒引当金		2,219	5,489	3,269
固 定 資 産		6,975,652	6,953,636	22,015
有形固定資産		6,072,325	6,134,700	62,375
建物		1,527,183	1,625,752	98,568
構築物		113,020	114,467	1,446
機械及び装置		230,853	259,649	28,795
車両及び運搬具		129,946	140,240	10,294
工具器具及び備品		153,666	76,935	76,730
土地		3,917,654	3,917,654	--
無形固定資産		21,465	12,867	8,598
ソフトウェア		12,068	3,394	8,673
施設利用権		9,397	9,473	75
投資等		881,861	806,068	75,793
投資有価証券		600,393	547,301	53,092
会社株式		20,000	20,000	--
出資金		24,000	24,000	--
従業員に対する長期貸付金		200	416	216
繰延税金資産		93,720	82,109	11,611
敷金及び保証金		59,320	60,015	694
その他		84,607	74,015	10,591
貸倒引当金		380	1,789	1,408
合 計		8,757,305	9,014,018	256,712

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		1,712,543	1,738,863	26,320
支 払 手 形		1,333	--	1,333
営 業 未 払 金		364,352	408,020	43,667
短 期 借 入 金		500,000	500,000	--
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		326,412	443,852	117,440
未 払 金		68,883	30,138	38,744
未 払 費 用		8,000	8,643	643
未 払 法 人 税 等		108,000	101,000	7,000
未 払 消 費 税 等		2,368	45,527	43,158
預 り 金		209,151	87,921	121,230
賞 与 引 当 金		114,000	106,500	7,500
設 備 関 係 支 払 手 形		6,237	3,387	2,849
そ の 他		3,804	3,872	68
固 定 負 債		858,628	1,165,039	306,410
長 期 借 入 金		231,500	557,912	326,412
退 職 給 付 引 当 金		562,181	563,785	1,603
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		53,291	43,341	9,950
そ の 他		11,655	--	11,655
負 債 合 計		2,571,172	2,903,903	332,730
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		1,831,000	1,831,000	--
資 本 剰 余 金		1,516,580	1,516,580	--
資 本 準 備 金		1,516,580	1,516,580	--
利 益 剰 余 金		2,781,746	2,701,984	79,762
利 益 準 備 金		258,442	258,442	--
任 意 積 立 金		1,871,176	1,871,176	--
当 期 未 処 分 利 益		652,126	572,364	79,762
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		59,246	61,304	2,057
自 己 株 式		2,439	752	1,686
資 本 合 計		6,186,133	6,110,115	76,018
合 計		8,757,305	9,014,018	256,712

比較貸借対照表関係脚注

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社に対する短期金銭債権	31,263 千円	101,081 千円	69,818 千円
子会社に対する短期金銭債務	47,343 千円	58,453 千円	11,110 千円
3. 親会社に対する短期金銭債権	102,020 千円	105,806 千円	3,785 千円
親会社に対する短期金銭債務	985 千円	996 千円	10 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	5,635,232 千円	5,419,472 千円	215,760 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、端末機器等の工具器具及び備品があります。			
6. 担保に供している資産			
建物	689,373 千円	738,884 千円	49,511 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
7. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	1,208 千円	1,553 千円	345 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額			
	59,246 千円	61,304 千円	2,057 千円

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
営業収益		5,649,004	5,470,681	178,323
営業費用		4,868,007	4,775,060	92,946
営業総利益		780,997	695,620	85,377
一般管理費		452,263	404,390	47,872
営業利益		328,734	291,229	37,504
営業外収益		30,541	26,438	4,103
受取利息		542	869	327
受取配当金		6,703	6,479	224
投資有価証券売却益		2,742	--	2,742
貸倒引当金戻入益		3,101	--	3,101
その他の営業外収益		17,451	19,089	1,637
営業外費用		21,576	30,812	9,236
支払利息		17,208	26,048	8,840
固定資産廃却損		3,050	--	3,050
その他の営業外費用		1,317	4,764	3,446
経常利益		337,700	286,855	50,845
特別損失		--	2,800	2,800
会員権評価損		--	2,800	2,800
税引前当期純利益		337,700	284,055	53,645
法人税、住民税及び事業税		170,954	150,444	20,510
法人税等調整額		13,028	9,586	3,441
当期純利益		179,774	143,198	36,576
前期繰越利益		522,354	479,184	43,170
中間配当額		50,002	50,018	15
当期末処分利益		652,126	572,364	79,762

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社との取引高			
営業収益	23,148 千円	19,865 千円	3,283 千円
営業費用	683,829 千円	672,001 千円	11,828 千円
営業取引以外の取引高	12,343 千円	12,899 千円	556 千円
3. 親会社との取引高			
営業収益	1,077,539 千円	920,512 千円	157,027 千円
営業費用	12,554 千円	12,443 千円	111 千円

## 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
. 当 期 未 処 分 利 益	652,126	572,364	79,762
. 利 益 処 分 額 配 当 金	49,987	50,009	21
. 次 期 繰 越 利 益	602,139	522,354	79,784

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産..... 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
  - 無形固定資産..... 定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は11年の定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は703,538千円、年金資産は67,306千円であり、未認識数理計算上の差異は74,049千円であります。
  - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員に対する引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4. 重要なリース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理について
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

#### 損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度212千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度1,934千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

## リ ー ス 取 引

当 期 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額                    95,117 千円	(1)取得価額相当額                    101,806 千円
(2)減価償却累計額相当額            84,026 千円	(2)減価償却累計額相当額            81,130 千円
(3)期末残高相当額                  11,090 千円	(3)期末残高相当額                  20,676 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額相当額                  18,030 千円	(1)取得価額相当額                  24,444 千円
(2)減価償却累計額相当額            13,665 千円	(2)減価償却累計額相当額            15,063 千円
(3)期末残高相当額                  4,364 千円	(3)期末残高相当額                  9,381 千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額                 113,147 千円	(1)取得価額相当額                 126,251 千円
(2)減価償却累計額相当額            97,691 千円	(2)減価償却累計額相当額            96,193 千円
(3)期末残高相当額                 15,455 千円	(3)期末残高相当額                 30,057 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内                                25,811 千円	1 年 内                                29,604 千円
1 年 超                                3,585 千円	1 年 超                                24,507 千円
合 計                                  29,396 千円	合 計                                  54,111 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料                    29,930 千円	支 払 リ ー ス 料                    31,004 千円
減価償却費相当額                    19,816 千円	減価償却費相当額                    30,446 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。	リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。

当 期 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 1,530 千円	(1)取得価額 12,600 千円
(2)減価償却累計額 235 千円	(2)減価償却累計額 8,472 千円
(3)期末残高 1,294 千円	(3)期末残高 4,127 千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 309,905 千円	(1)取得価額 294,377 千円
(2)減価償却累計額 228,479 千円	(2)減価償却累計額 210,442 千円
(3)期末残高 81,426 千円	(3)期末残高 83,935 千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 176,980 千円	(1)取得価額 76,556 千円
(2)減価償却累計額 62,709 千円	(2)減価償却累計額 38,978 千円
(3)期末残高 114,270 千円	(3)期末残高 37,578 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額 19,111 千円	(1)取得価額 8,032 千円
(2)減価償却累計額 7,189 千円	(2)減価償却累計額 6,548 千円
(3)期末残高 11,921 千円	(3)期末残高 1,483 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 507,526 千円	(1)取得価額 391,566 千円
(2)減価償却累計額 298,614 千円	(2)減価償却累計額 264,441 千円
(3)期末残高 208,912 千円	(3)期末残高 127,124 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 97,193 千円	1 年 内 74,327 千円
1 年 超 183,310 千円	1 年 超 116,357 千円
合 計 280,503 千円	合 計 190,684 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 115,587 千円	受取リース料 103,555 千円
減価償却費 70,402 千円	減価償却費 58,573 千円
受取利息相当額 17,923 千円	受取利息相当額 16,171 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 2,676 千円	1 年 内 5,187 千円
1 年 超 446 千円	1 年 超 3,122 千円
合 計 3,122 千円	合 計 8,309 千円

## 有 価 証 券

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

## 税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当 期 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	45,600	42,600
未払事業税否認	10,000	8,400
退職給付引当金損金不算入額	217,491	210,751
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,316	17,336
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	26,162
会員権評価損損金不算入額	19,848	19,848
その他	3,514	5,805
繰延税金資産合計	343,934	330,905
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	39,497	40,869
繰延税金負債合計	193,615	194,987
繰延税金資産の純額	150,318	135,918
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割等	3.1	3.7
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	49.6

## 役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任取締役候補者

(新役職名)	氏 名	氏 名	(現役職名)
取締役 事業所担当兼環境・品質推進室 長兼環境・品質・購買グループ長	原 田	博	環境・品質推進室環境・品質・購 買グループ長
取締役 物流本部副本部長	竹 田	信 行	物流本部副本部長

#### (2) 昇格予定取締役

(新役職名)	氏 名	氏 名	(現役職名)
常務取締役 保険営業本部長兼保険・リース営業 グループ長	久 慈	一 彰	取締役 保険営業本部長兼保険・リース営業 グループ長

#### (3) 退任予定取締役

(新役職名)	氏 名	氏 名	(現役職名)
顧問	高 倉	寛	常務取締役 事業所担当兼環境・品質推進室長
三倉運輸株式会社 取締役社長	込 田	正 行	取締役 物流本部副本部長兼 三倉運輸株式会社 取締役社長

#### (4) 新任監査役候補者

(新役職名)	氏 名	氏 名	(現役職名)
監査役 (非常勤)	八 木	隆 一 郎	日本曹達株式会社 監査室長

(注) 監査役候補者 八木隆一郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役候補者であります。

#### (5) 退任予定監査役

(新役職名)	氏 名	氏 名	(現役職名)
監査役 (非常勤)	藤 田	育 男	日本曹達株式会社 人事室長

(注) 退任予定監査役 藤田育男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。